



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL <https://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,126	8.6	146	—	285	418.1	80	—
2024年3月期	13,010	11.0	△11	—	55	△44.1	△104	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △44百万円(—%) 2024年3月期 16百万円(△47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	20.45	—	1.6	2.0	1.0
2024年3月期	△26.47	—	△2.0	0.4	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,226	5,134	36.1	1,298.24
2024年3月期	14,700	5,206	35.4	1,319.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,134百万円 2024年3月期 5,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	502	△356	24	1,347
2024年3月期	446	△244	△51	1,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	35	—	0.7
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	47	58.7	0.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		23.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,585	△10.2	127	△25.0	124	△41.5	70	△55.5	17.77
通 期	14,271	1.0	390	166.7	368	29.3	199	147.3	50.54

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	4,746,000株	2024年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	790,843株	2024年3月期	799,823株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,952,479株	2024年3月期	3,943,144株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,890	6.1	316	33.5	321	—	217	—
2024年3月期	8,375	19.2	237	—	0	△99.8	△126	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	55.11		—					
2024年3月期	△32.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,964	4,519	37.8	1,142.66
2024年3月期	12,195	4,462	36.6	1,130.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,519百万円 2024年3月期 4,462百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,410	—	215	—	581	—	146.93
通期	8,920	0.3	533	65.9	803	269.1	203.24

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

区分	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	13,010	14,126	1,115	8.6
営業利益又は営業損失(△)	△11	146	158	—
経常利益	55	285	230	418.1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△104	80	185	—

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界情勢の変動の影響を複雑に受けながらも、過去最高の訪日外国人観光客によるインバウンド需要の拡大や高水準の賃上げ、史上最高値を記録した日経平均株価、企業の高い投資意欲などにより回復基調を維持しました。

しかしながら、円安の影響による輸入コスト増加は企業、特に中小企業の利益を大きく押し下げる要因となり、また、賃上げ率を上回る物価上昇、特に食品価格の高騰が続いたために実質賃金の回復が限定的となったことや消費者物価指数が2%台後半で推移したことで家計の購買力が圧迫されています。

相次ぐ自然災害による被害や、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、為替変動及び資源関連の価格上昇に伴う物価の高騰などを背景に、国内外の先行き不透明な状況は依然として継続しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、個人消費や外食需要、インバウンド需要の回復基調に対応した積極的な販促活動や販売価格の改定効果などにより売上を伸ばすことができた反面、世界情勢や為替変動に起因する、主要原材料、燃料費、輸送費及び資材費などの価格高騰によるコスト増は収益を圧迫しており、コストカットや積極的な営業活動、販売価格の見直しなどによる収益改善の取組みを推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高141億26百万円（前期比8.6%増）、営業利益1億46百万円（前期営業損失11百万円）、経常利益2億85百万円（前期比418.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失1億4百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 水産事業

水産事業におきましては、外食産業の回復やインバウンド需要の増加により、関連商材の流通が増加傾向にありました。人手不足への対応として簡便調理が可能な冷凍焼き魚や煮魚の需要が増加し、また天然魚で漁獲量の変動や価格の高騰が見られたことから、養殖魚や業務用水産冷凍食品の需要が拡大しており、鮮魚市場は活性化の動きとなっております。

養魚用配合飼料の主要原料となる魚粉や魚油は最高値の状況から緩和されましたが、依然として前期よりも高騰しており、燃料費や資材費、輸送費といった生産コストも高止まりの状況が継続しています。業界の動向や取引先の状況に注視しながら、コストダウンと付加価値の高い製品群の販売拡大などによる利益確保に取り組んでまいりました。

エビ飼料類は、冬場の水温が例年より低かったことによる摂餌低下の影響はあったものの、大手生産者でのシェア率アップや、販売先の養殖在池尾数が多かったことなどから、前期を上回りました。ハマチ飼料類は、販売先の養殖在池尾数が少なかったことと冬場の水温が例年より低かったことなどから自社製品・受託製品ともに販売数量が減少し、前期を下回りました。ヒラメ・マダイ飼料類は、製品の品質を評価していただいたことで拡販ができたことや、新規代理店との取引開始、大手養殖業者で積極的に使用していただいたことなどから販売も順調に進み、前期を上回りました。

子会社におきましては、魚類種苗生産事業は、養殖業者向けの新規出荷や計画外の放流用種苗の販売があり、ヒラメ成魚販売も増加したことにより、前期を上回りました。鮮魚販売事業は、飼料代等の生産コスト上昇や在池尾数の減少により産地相場が高値となっていることから小売業者向け販売は低調だったものの、インバウンド需要の増加などにより業務用向け商材の販売が好調に推移したことから、前期を上回りました。クルマエビ養殖事業は、飼育環境の改善や鳥害対策を進めた結果、出荷数量も増加したことから前期を上回りました。魚類養殖

事業は、スギの販売単価の改定と出荷時の魚体重が増加したことにより、前期を上回りました。

その結果、売上高は85億39百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益は5億21百万円（前期比33.6%増）となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、外食産業及びインバウンド需要は回復基調であり、量販店等では野菜や米などの食材が高騰するなか、集客改善のために加工食品類の販売価格の引き下げやPB商品の拡充、オンライン販売の強化により他店との差別化を図る動きが見られます。また、新たな消費者ニーズに応える形で、健康志向や環境配慮を重視した商品ラインアップが求められています。

当社グループにおきましても、主原料である小麦粉の価格はやや下がって安定する傾向にありますが、食用油価格は高止まりしており、製造・物流コストも増加する傾向にあります。他社メーカーとの拡販競争は今後も厳しいものであることが予想され、販売アイテムの統廃合による生産効率の改善や、付加価値の高い製品群の販売拡大などによる利益確保に取り組んでまいりました。

即席麺類は、新規採用や海外向け商品、PB商品の販売は増加しましたが、価格改定の影響による販売数量の減少があり、前期を下回りました。乾麺類（うどん・そうめん等）は、休売・終売の影響による販売数量の減少があり、前期を下回りました。皿うどん類は、関東エリアを中心とした新製品の定番導入や価格訴求品の販売増加ができたことや、PB商品も販売が順調だったことから、前期を上回りました。ラーメン類は、生産効率が悪い一部商品を終売にした影響はありましたが、海外向けPB商品の受注が増加し、前期を上回りました。カップ類は、新規PB商品の販売開始があり、前期を上回りました。

子会社におきましては、カレールー・シチュールー類は、健康志向を背景に「グルテンフリー米粉カレールー」が販売好調であり、メディアで紹介された「コスモ銀のクリームシチュールー」が量販店・通販を中心に大幅増販したことや、レトルトのNB・PB商品の受注も増加したことから、前期を上回りました。穀粉類は、海外向け業務用製品の増加や新規企画の採用などで既存顧客への販売数量増加はあったものの、複数の取引先で企画商品がなかった影響などにより、前期を下回りました。かき揚げ類は、生産拠点集約化による製造コスト削減は進みましたが、原料となる白エビの極端な不漁で原料確保が出来ずに販売機会を逸したことや、天候不順で農作物価格の高騰による価格改定の影響で受注が減少したことにより、前期を下回りました。

その結果、売上高は55億87百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は42百万円（前期セグメント損失44百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円減少の142億26百万円となりました。

流動資産は、70百万円減少し67億56百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加1億91百万円、売掛金の減少89百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億44百万円によるものであります。

固定資産は、4億3百万円減少し74億70百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少1億79百万円、無形固定資産の減少18百万円、投資その他の資産の減少2億5百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し90億91百万円となりました。

流動負債は、4億1百万円増加し54億13百万円となりました。これは主として買掛金の減少2億17百万円、短期借入金の増加6億68百万円によるものであります。

固定負債は、8億3百万円減少し36億78百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少5億9百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し51億34百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加45百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億25百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億69百万円増加し13億47百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億2百万円の収入（前連結会計年度は4億46百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加1億11百万円、売上債権の増減額の減少4億80百万円、棚卸資産の増減額の減少2億1百万円、仕入債務の増減額の減少2億77百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億56百万円の支出（前連結会計年度は2億44百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入の減少63百万円、有形固定資産の取得による支出の増加1億28百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加1億36百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の収入（前連結会計年度は51百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増減額の増加2億15百万円、長期借入れによる収入の減少6億60百万円、長期借入金の返済による支出の減少5億22百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	43.5	43.1	36.3	35.4	36.1
時価ベースの自己資本比率	30.3	28.1	24.1	25.9	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4年	92.7年	—	15.7年	14.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.2	3.81	—	11.6	17.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年3月期につきましては、米トランプ政権の関税政策の影響が日本経済にどのように波及するかが大きな焦点となります。当社グループの食品部門の商品や、水産飼料を使用いただいている養殖業者の生産物にはアメリカへ輸出されるものが多く、それらは関税の影響を受ける可能性が高いため今後の市場環境は厳しいものになると想定されます。

国内では物価上昇の鈍化と賃金増加により実質賃金のプラス定着と個人消費の回復が期待されますが、世界経済という外的要因と日本国内の経済状況の相互作用によって、将来予測が難しい状況は継続すると考えられます。

このような事業環境の下、社会経済の変化に対応した迅速な対策を図るとともに、新商品の開発、生産性の向上及び海外販売の開拓を強化してまいります。また、世界的なサステナビリティへの関心の高まりから、水産及び食品業界の持続可能な社会構築に貢献する取り組みにおいても邁進してまいります。

なお、持続的な組織力向上に必要な人材の採用及び賃金上昇の気運や従業員の生活防衛の観点から給与のベースアップを実施することとしております。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高142億71百万円、営業利益3億90百万円、経常利益3億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億99百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446	1,638
受取手形	55	35
売掛金	2,001	1,912
商品及び製品	770	822
仕掛品	421	398
原材料及び貯蔵品	1,982	1,837
その他	160	122
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	6,826	6,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,370	6,408
減価償却累計額	△4,094	△4,226
建物及び構築物(純額)	2,275	2,182
機械装置及び運搬具	6,349	6,534
減価償却累計額	△5,721	△5,895
機械装置及び運搬具(純額)	628	639
土地	2,222	2,216
リース資産	1,051	1,077
減価償却累計額	△187	△279
リース資産(純額)	863	798
建設仮勘定	135	121
その他	567	574
減価償却累計額	△518	△536
その他(純額)	48	37
有形固定資産合計	6,174	5,995
無形固定資産		
のれん	47	28
その他	30	31
無形固定資産合計	78	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116	868
繰延税金資産	62	85
その他	488	504
貸倒引当金	△46	△43
投資その他の資産合計	1,620	1,414
固定資産合計	7,873	7,470
資産合計	14,700	14,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	796	579
短期借入金	3,128	3,796
リース債務	98	100
未払法人税等	117	79
賞与引当金	176	184
その他	694	672
流動負債合計	5,012	5,413
固定負債		
長期借入金	2,864	2,355
リース債務	900	827
繰延税金負債	115	-
役員退職慰労引当金	40	54
退職給付に係る負債	82	80
その他	478	360
固定負債合計	4,482	3,678
負債合計	9,494	9,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	431	430
利益剰余金	4,674	4,719
自己株式	△875	△865
株主資本合計	4,834	4,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	246
その他の包括利益累計額合計	371	246
純資産合計	5,206	5,134
負債純資産合計	14,700	14,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,010	14,126
売上原価	10,772	11,648
売上総利益	2,238	2,478
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	565	594
役員報酬	160	133
給料及び賞与	552	576
賞与引当金繰入額	59	62
退職給付費用	18	21
役員退職慰労引当金繰入額	40	13
法定福利及び厚生費	114	116
旅費及び交通費	46	47
賃借料	6	6
減価償却費	35	29
のれん償却額	19	19
研究開発費	209	202
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	413	506
販売費及び一般管理費合計	2,250	2,331
営業利益又は営業損失(△)	△11	146
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	15	20
為替差益	7	9
補助金収入	18	10
デリバティブ評価益	37	15
雑収入	53	136
営業外収益合計	138	197
営業外費用		
支払利息	39	53
支払補償費	31	-
雑損失	0	6
営業外費用合計	71	59
経常利益	55	285
特別損失		
減損損失	17	67
固定資産除却損	-	57
投資有価証券売却損	-	11
特別損失合計	17	136
税金等調整前当期純利益	37	149
法人税、住民税及び事業税	158	157
法人税等調整額	△16	△89
法人税等合計	142	68
当期純利益又は当期純損失(△)	△104	80
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△104	80

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△104	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△125
その他の包括利益合計	121	△125
包括利益	16	△44
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16	△44
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	433	4,814	△886	4,965
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△104		△104
自己株式の取得					-
譲渡制限付株式報酬		△1		10	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	△139	10	△130
当期末残高	603	431	4,674	△875	4,834

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	250	250	5,216
当期変動額			
剰余金の配当			△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△104
自己株式の取得			-
譲渡制限付株式報酬			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	121	121
当期変動額合計	121	121	△9
当期末残高	371	371	5,206

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	431	4,674	△875	4,834
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			80		80
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△1		9	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	45	9	53
当期末残高	603	430	4,719	△865	4,888

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	371	371	5,206
当期変動額			
剰余金の配当			△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			80
自己株式の取得			△0
譲渡制限付株式報酬			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	△125	△125
当期変動額合計	△125	△125	△71
当期末残高	246	246	5,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37	149
減損損失	17	67
減価償却費	462	449
のれん償却額	19	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	-	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	11
受取利息及び受取配当金	△21	△26
支払利息	39	53
為替差損益 (△は益)	△3	0
デリバティブ評価益	△37	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△370	109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85	116
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	△217
その他	389	△59
小計	551	728
利息及び配当金の受取額	21	26
利息の支払額	△38	△57
法人税等の支払額	△87	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△249	△225
定期預金の払戻による収入	267	203
有形固定資産の取得による支出	△282	△410
無形固定資産の取得による支出	△16	△10
投資有価証券の取得による支出	△43	△74
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	136
補助金の受取額	91	24
その他	△11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△110	105
長期借入れによる収入	1,260	600
長期借入金の返済による支出	△1,068	△545
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	△99
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△35	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	169
現金及び現金同等物の期首残高	1,023	1,177
現金及び現金同等物の期末残高	1,177	1,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営政策会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性に基づいて事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品の種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、クルマエビ・ハマチ等の養魚用飼料類の製造販売、タイ・ハマチ等の養殖魚の販売、アユ等の魚類用種苗の生産、クルマエビ・スギの養殖生産等であります。

「食品事業」は、麺類、カレールー、ドレッシング、きな粉、かき揚げ等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	5,615	—	5,615	—	5,615
養殖魚類	1,959	—	1,959	—	1,959
乾麺・即席麺類	—	2,482	2,482	—	2,482
カレールー・シチュールー類	—	1,629	1,629	—	1,629
穀粉類	—	727	727	—	727
かき揚げ類	—	596	596	—	596
顧客との契約から生じる収益	7,574	5,436	13,010	—	13,010
外部顧客への売上高	7,574	5,436	13,010	—	13,010
セグメント利益又は セグメント損失	390	△44	345	△290	55
セグメント資産	5,690	7,225	12,916	1,784	14,700
その他の項目					
減価償却費	166	284	451	11	462
のれんの償却額	—	19	19	—	19
受取利息	0	5	5	0	5
支払利息	0	19	19	19	39
減損損失	17	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146	121	267	50	318

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△290百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,784百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	6,111	—	6,111	—	6,111
養殖魚類	2,427	—	2,427	—	2,427
乾麺・即席麺類	—	2,536	2,536	—	2,536
カレールー・シチュールー類	—	1,793	1,793	—	1,793
穀粉類	—	699	699	—	699
かき揚げ類	—	557	557	—	557
顧客との契約から生じる収益	8,539	5,587	14,126	—	14,126
外部顧客への売上高	8,539	5,587	14,126	—	14,126
セグメント利益	521	42	564	△279	285
セグメント資産	5,547	6,956	12,503	1,722	14,226
その他の項目					
減価償却費	156	281	438	10	449
のれんの償却額	—	19	19	—	19
受取利息	0	5	5	0	6
支払利息	0	19	20	33	53
減損損失	—	67	67	—	67
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174	227	401	△55	346

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△279百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,722百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	19	19	—	19
当期末残高	—	47	47	—	47

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	19	19	—	19
当期末残高	—	28	28	—	28

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319.34円	1,298.24円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△26.47円	20.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△104	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△104	80
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,943	3,952

(重要な後発事象)

【子会社株式の譲渡】

当社は、2025年4月21日開催の取締役会において、連結子会社であるマリンテック株式会社（以下「マリンテック」という）の株式の一部を譲渡することを決議し、2025年4月22日付で株式を譲渡いたしました。これにより、マリンテックは当社の連結子会社から除外されることとなります。

1 株式譲渡の理由

当社は、2011年1月にマリンテック（旧社名 日清マリンテック株式会社）を連結子会社化し、同社の経営の安定化と事業の成長及び当社事業とのシナジー効果を発揮する取組みを進めてまいりました。

その結果、マリンテックの経営は安定化の見通しとなり、当社は、同社事業の更なる成長と当社グループの主要セグメントの一つである水産事業の事業再編について協議・検討を重ねてまいりました。こうしたなか、譲渡相手先が考えるシナジー効果や経営ノウハウが、マリンテックの企業価値の更なる向上と水産業界の発展に資するものと判断し本件譲渡を実施することといたしました。

2 株式譲渡の相手先の概要

当事者間の守秘義務と譲渡相手先の強い要望により非開示とさせていただきます。

3 株式譲渡日

2025年4月22日

4 当該子会社の概要

- (1) 名称 マリンテック株式会社
(2) 事業内容 魚介類種苗の生産及び養魚用栄養強化剤の製造販売

5 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額及び譲渡損益

- (1) 譲渡株式数 43,068株
(2) 譲渡後の持分比率 3%
(3) 譲渡価額 当事者間の守秘義務と譲渡相手先の強い要望により非開示とさせていただきます。
(4) 譲渡損益 本株式譲渡により、翌連結会計年度において、関係会社株式売却益として、210百万円の特別利益を計上する見込であります。